

## 令和4年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金(結婚支援等)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

伊予市

(都道府県: 愛媛県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)			
個別事業名	伊予市愛結び推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成28年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	327,158 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>伊予市は人口約38,000人で、戦後急激に増加し、1950年に約53,000人でピークを迎えている。その後、1975年まで減少が続き、1980年には一時的に増加がみられたが、以降再び緩やかに減少している。出生数は、平成18年以降250人前後で推移しているが、今後減少する傾向にあることと、合計特殊出生数は、平成20~24年で1.36で全国平均及び愛媛県の平均を下回っている。</p> <p>伊予市人口ビジョンのアンケート結果では、異性や理想の相手との出会いが無いというのが、1、2位を締めており、独身の男女に出会い・結婚に関する環境を整えることが、結婚数の上昇を支援し、人口の自然減少に歯止めがかけられるものと考えられる。</p> <p>このような状況下において、平成28年2月に「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「市総合戦略」という。))」を策定し、市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ特性・魅力を活かし、人口・経済・地域社会の課題に一体的・持続的に取組んでいる。</p> <p>市総合戦略では、4つの基本目標を設定し、その一つに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。</p> <p>本事業は若い世代の結婚の希望をかなえることによって、市総合戦略の基本目標を実現するため重要な施策となっている。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>愛媛県が少子化対策事業として、法人会に委託して、県の「えひめ結婚支援センター」を運営している。会員制のお見合いシステム「愛結び」について、当市も導入(えひめ結婚支援センターの市町サテライトセンターとして開設)済みであり、会員数、閲覧数及び出会いの増加により、婚姻数の増加を図る。</p> <p>また、市広報だけでなく商工会議所等の各種団体と情報共有などによる周知を行い、市ホームページの情報発信、市役所情報コーナー、各公民館、市関連公共施設等でのチラシの配布機会を増やすよう努力したが、コロナ禍に伴い、引き合わせ成立者数等は目標値を下回った。しかし、コロナ禍終息後を見据え利用者拡大を図り、本市の少子化対策や人口減少に歯止めをかける。</p> <p>利用者目標数64人⇒実績63人、新規登録者目標数4人⇒実績4人、引き合わせ成立者目標数8人⇒実績6人</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>広報活動の回数を増やしたり、市関連公共施設等でのチラシの配布機会を増やすなど努力を重ねており、愛結び推進事業が少しずつ認知され定着しつつあるが、昨今のコロナ禍により利用が伸び悩んだ。ただ、本市の市議会からもたびたび質問(令和2年度一般質問2件)を受けるなど、市民や議会からも非常に注目度の高い事業であり、コロナ禍においても感染症対策を徹底しつつ、継続運用を続ける所存である。</p> <p>今後、コロナ禍終息後を見据え、引続き、事業を継続することによって、結婚希望者を支援し、若い世代が希望の持てる市となるよう、活動の輪を広げていきたいと考えている。また、新規登録者や引き合わせ成立者をさらに増やすため、若者の情報共有の場であるSNSなどのソーシャルメディアを積極的に活用しており、より若者を引き付けるよう記事掲載に工夫(文字だけでなく絵を載せるなど、視覚に訴える。)を図る。さらに、登録相談会を開設しているウェルビア伊予は、年間利用者40万人以上の集客力を誇る施設であるが、登録相談会の会場が施設の奥まった所で行っており、今後は、より開かれたロビー付近の目立つ場所に移すことで、さらに注目を集めるよう工夫するなど、来年度以降も登録者数を増やすよう努め、婚姻のチャンスを増やすことにより本事業のさらなる発展を目指す所存である。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>「愛結び」の利用及び登録、引合わせの相談会の開催 1ブースで4時間を月2回×8ヶ月予定。結婚適齢期の若者の利用促進を図るために広報等の強化等を行っており、若者が利用しやすい窓口の運営にあたって開設場所・時間に柔軟に対応するために必要な人件費やパソコンなどのリース料等を計上</p> <p>【委託料】(積算根拠:業者見積り)</p> <p>人件費9,260円×1人×16日=148,160円 交通費774円×16日=12,384円 管理パソコンシステム使用料800円×1台×16日=12,800円 タブレットシステム使用料300円×1台×16日=4,800円 ルーター使用料(パケット料含む。)500円×1台×16日=8,000円 消耗品費3,000円×8月=24,000円 消費税21,014円</p> <p>①委託料計 231,158円</p> <p>【会場借上げ料】(積算根拠:規定額)</p> <p>6,000円×2回×8ヶ月=96,000円</p> <p>②会場使用料計96,000円</p> <p>【合計】</p> <p>①+②=327,158円</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>令和4年度以降も継続して、愛結び登録者数を更に増やす。(毎年新規登録者5名目標)</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考にした既存事業:えひめ結婚支援センター運営事業(愛媛県)】</p> <p>[当申請事業R4年度開始時期:令和4年8月より実施]</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	年間利用者人数(4人×16回×1ブース=64人)	人	64	63
	閲覧数(利用者数の90%)	人	58	58
	引合申込数(閲覧者の70%)	人	45	43
	引合成立8組(引合申込者の10%)	組	6	3
	SNS投稿	年	3	0
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.36	
	婚姻件数	件	114	
	婚姻率	%	30.9	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	「市総合戦略」及び「伊予市人口ビジョン」により			
	合計特殊出生率を2030年に1.8と見込みます。	人	1.8	1.36
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	愛媛県の主催する各種会議等に出席し、県や各市町の結婚支援に関する取組状況や連携施策に関する情報の共有を行う。また、えひめ結婚支援センターの運営協力を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市の各関係機関ならびに事業所等にえひめ結婚支援センターのチラシを設置、配布による周知と協力依頼を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。